

全建事発第 49 号
平成 25 年 8 月 2 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 押 田 彰
〔 公 印 省 略 〕

情報化施工技術
T S（トータルステーション）を用いた出来形管理の対応について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省が公共工事において積極的に普及推進に取り組んでいる情報化施工技術に関しまして、「T Sを用いた出来形管理に必要なソフトウェアに関する施工管理データ交換標準の対応について」（平成 25 年 7 月 24 日付国官技第 73 号、国総公第 47 号）を各地方整備局等へ通知されたところです（別添 1）。

同通知の内容としましては、既に T S による出来高管理等の実施において利用するソフトウェアや仕様等が定められていますが、平成 25 年度中に契約した工事の施工管理データ交換標準の取扱いについて、①「施工管理データ交換標準 Ver. 4. 1」とそれに対応する「機能要求仕様書」を利用すること。②「同 Ver. 4. 0」等は暫定利用が可能であるが、日本測地系 2011（Ver. 4. 1 が標準仕様）を適用する施工現場において Ver. 4. 0 を利用する場合は、その旨を工事打合せ簿により監督職員に報告すること。というものです。

つきましては、別添のとおり関係資料を送付いたしますので、詳細については資料をご覧ください。また、必要に応じて貴会会員にご周知くださいますようお願い申し上げます。

また、関連資料等につきましては国土技術政策総合研究所のホームページに掲載されていますので、参考までにお知らせいたします。

敬 具

〔添付資料〕

1. 国土交通省通達「T Sを用いた出来形管理に必要なソフトウェアに関する施工管理データ交換標準の対応について」
2. 工事打合せ簿の記入例
3. 日本測地系 2011 移行に向けた「T Sを用いた出来形管理」の対応について
4. 国土技術政策総合研究所事務連絡「T Sを用いた必要なソフトウェアに関する施工管理データ交換標準及び機能要求仕様書の策定について（通知）」

（国土技術政策総合研究所ホームページ）

<http://www.nilim.go.jp/ts/index.html>

以 上

【担当】事業部（樋口）

TEL 03-3551-9396

FAX 03-3555-3218

e-mail jigyo@zenken-net.or.jp